

平成25年度半期決算の 概況について報告いたします



農林中央金庫
経営管理委員会会長
萬歳章

農林中央金庫
代表理事理事長
河野良雄

平成25年度は、今年度から3年間を計画期間とする新たな「中期経営計画」に基づき、「農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク」の実現に向けた各種の取組みを進めております。

平成25年度半期につきましては、グローバル経済の緩やかな回復基調が確認されるなかで、米国における金融緩和の縮小時期や財政協議の動向等に金融市場が振らされる動きとなりましたが、株価は堅調に推移し、金利は上昇、為替は円安となりました。このような経済・金融環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく、財務運営を行った結果、当金庫の平成25年度半期決算は、1,492億円の連結経常利益を確保するとともに、連結自己資本比率も普通出資等Tier 1比率17.11%、Tier 1比率17.26%、総自己資本比率24.43%と高い水準を維持することができました。

農林水産業と食と地域の暮らしに貢献する取組みにつきましては、被災地復興をはじめ、担い手への対応力強化、農林水産業の収益力強化、地域活性化への貢献に向けた幅広い取組みを展開しております。また、系統信用事業(JAバンク・JFマリンバンク)の強化・拡大を図るべく、利用者基盤の再構築・拡充や、経営管理態勢の強化、業務インフラの構築・運営、系統人材開発の取組みも進めているところです。

当金庫は、平成25年12月に創立90周年をむかえました。JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫といたしましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興に貢献する取組みを進めてまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申し上げます。

平成26年1月

農林中央金庫 経営管理委員会会長

農林中央金庫 代表理事理事長

萬歳 章

河野良雄

平成25年度半期決算の概況

❖ 損益の概況

当半期の連結経常利益は、前年同期比52億円増益の1,492億円、連結半期純利益は前年同期比104億円減益の1,205億円となりました。

また、当金庫単体の経常利益は前年同期比41億円増益の1,435億円、半期純利益は前年同期比109億円減益の1,158億円となりました。

❖ 残高の概況

当半期末の連結総資産は82兆9,725億円で前年度末に比べて1兆4,757億円増加しました。連結純資産は前年度末比1,481億円減少の5兆6,190億円となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比1兆4,125億円増加の82兆2,736億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が16兆9,837億円、有価証券が49兆9,003億円となりました。負債の部では預金が48兆7,883億円となり、農林債が4兆3,073億円となりました。

❖ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、連結普通出資等Tier 1比率が17.11%、連結Tier 1比率が17.26%、連結総自己資本比率が24.43%となりました。また、単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が17.09%、Tier 1比率が17.24%、総自己資本比率が24.67%となりました。

▼ 主要な経営指標の推移

<連結>

(単位:億円)

	平成23年度半期	平成23年度	平成24年度半期	平成24年度	平成25年度半期
連結経常収益	6,178	9,480	5,560	9,934	6,224
連結経常利益	1,583	756	1,439	1,027	1,492
連結半期(当年度)純利益	1,239	705	1,310	1,198	1,205
連結半期(当年度)包括利益	1,726	6,004	2,187	9,497	△ 971
連結純資産額	44,117	48,389	50,363	57,672	56,190
連結総資産額	700,504	722,628	740,654	814,968	829,725
連結自己資本比率(国際統一基準)					
連結普通出資等Tier 1比率(%)				16.01	17.11
連結Tier 1比率(%)				16.13	17.26
連結総自己資本比率(%)	26.20	24.67	27.09	23.56	24.43

注 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成24年度半期以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく連結自己資本比率を記載しております。

<単体>

(単位:億円)

	平成23年度半期	平成23年度	平成24年度半期	平成24年度	平成25年度半期
経常収益	6,145	9,331	5,454	9,708	6,122
経常利益	1,610	684	1,394	881	1,435
半期(当年度)純利益	1,242	616	1,268	1,068	1,158
出資総額	34,259	34,259	34,259	34,259	34,259
出資総口数(千口)	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,064,889
純資産額	44,026	48,204	50,138	57,349	55,813
総資産額	695,436	717,191	734,937	808,610	822,736
預金残高	418,067	435,631	433,726	474,564	487,883
農林債残高	52,466	51,256	48,583	46,192	43,073
貸出金残高	147,605	146,557	162,378	161,276	169,837
有価証券残高	395,398	456,554	448,132	500,723	499,003
職員数(人)	3,253	3,206	3,289	3,289	3,345
単体自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)				15.98	17.09
Tier 1比率(%)				16.10	17.24
総自己資本比率(%)	26.38	24.83	27.36	23.77	24.67

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成24年度半期以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しております。

農林中央金庫の取組み

>>>中期経営計画の概要

当金庫は、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする「中期経営計画(平成25～27年度)」を策定しています。

中期経営計画においては、「新たなステージへの挑戦」を掲げ、さらなる収益力・組織力の強化を図ることにより、わが国の成長産業と期待されている農林水

産業の成長実現や被災地復興を含めた地域の持続的発展、ならびに人材育成をはじめとする系統信用事業(JAバンク・JFマリンバンク)の将来的な強化に資する取組みに率先して挑戦し、「農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク」の実現に向けた取組みを進めることとしています。

▼ 中期経営計画(平成25～27年度)

100周年(平成35年)に向けた将来像

農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク

4つの目指す姿

- 1 農林水産業と地域の持続的な発展に向けて金融ソリューションを提供する農林中央金庫
- 2 絆でつながるネットワーク型金融を構築する農林中央金庫
- 3 農林水産業と食と地域を支えるため国内外の金融市場で存在感を発揮する農林中央金庫
- 4 変化を恐れずに挑戦するプロフェッショナル集団たる農林中央金庫

中期経営計画(平成25～27年度)の位置付け
→「目指す姿」を決定付ける期間

中期経営計画(平成25～27年度)の基本コンセプト

農林水産業と食と地域の暮らしに貢献する
新たな取組みへ挑戦

将来の農林中金・系統の競争力向上につながる
収益力・組織力の強化

▼ 中期経営計画の取組方針

農林水産業と食と地域の暮らしに貢献する新たな取組みへ挑戦

1 農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献する新たな取組みへの率先対応

- ・被災地復興への継続的取組み
- ・担い手への対応力強化・農林水産業の収益力強化
- ・地域活性化に貢献する新たな取組み

2 系統信用事業の強化・拡大に向けた更なる取組みの企画・実践

- ・利用者基盤の再構築・拡充に資する取組み
- ・経営管理態勢の強化、業務インフラの構築・運営
- ・事業戦略を実現する系統人材育成の取組み

将来の農林中金・系統の競争力向上につながる収益力・組織力の強化

3 適切なリスク管理の下での収益力の強化

- ・機動的・戦略的アセットアロケーション
- ・法人営業強化、新たな投資機会の追求
- ・競争力強化に寄与するリスク管理の実践

4 経営資源の戦略的な活用・増強による組織力の強化

- ・将来の金庫・系統を担う「人材」形成への注力
- ・適切な財務運営(経常利益目標水準:1,000億円前後)
- ・競争力向上に向けた積極的な経営資源の投入

>>> 震災復興支援の取組状況

■ 復興支援プログラムの概要

当金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織中央機関・専門金融機関として、東日本大震災により甚大な被害を受けた農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援するため、平成23年度に「復興支援プログラム」

(期間4年程度、支援額300億円)を創設しています。その内容は、①被災された農林水産業者等への支援、②被災会員への事業・経営支援とし、復興支援の推進にあたり、職員派遣による人的支援もあわせて行っています。

▼ 復興支援プログラムの概要

内容	対象者	JAバンク・JFマリンバンク・JForestグループ
金融支援プログラム	農林水産業者等	金融対応(利子補給, 復興再生ローン(低利融資)等)
事業・経営支援プログラム	会員組織	事業復旧(店舗, ATM, 端末等のインフラ復旧支援)
		経営対策(会員の経営基盤強化のための支援等)

● 生産者・地域への復興支援

被災された農林水産業者等の経営再建に向けて、復興ローン(東北農林水産業応援ローン)による長期低利資金の供給や、当金庫の関連法人であるアグリビジネス投資育成(株)を通じた復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド)による資本供与、再建計画の策定支援等に取り組んでいます。被災地の復興プロジェクトには構想段階から積極的に関与し、各種の支援を実施しているところです。また、JAバンク・JFマリンバンクによる農漁業者への災害資金に利子補給を行い、農漁業者の借入負担を支援するとともに、農機・園芸施設等をリース方式で取得する農業者へのリース料助成にも取り組んでいます。

商品名	件数	金額
復興ローン(東北農林水産業応援ローン) (平成23年12月取扱開始)	融資件数 54件	融資残高 20,228百万円
復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド) (平成24年2月取扱開始)	投資件数 14件	投資残高 262百万円
リース料助成 (平成24年7月取扱開始)	助成件数 428件	リース料総額 1,806百万円

*平成25年9月末までの累計実績

このほか、被災された漁業者には、養殖ワカメ・コンブ共同出荷ダンボールケースの費用助成などを継続して行っており、被災された農業者には、営農再開に向けた稲作生産資材の費用助成を新たに開始しました。

● 会員・利用者への復興支援

震災特例支援の枠組みにより資本増強を実施したJA(農協)・JF(漁協)には、職員派遣を通じた信用事業強化指導計画に基づく指導・助言等を実施し、金融機能の維持・発揮に向けた取組みを支援しています。

被災されたJAバンク・JFマリンバンクの利用者には、JAバンクにおける相談窓口(コールセンター)の継続設置や、JFマリンバンクにおける可動式端末機の活用などを通じて、安定的な金融機能を提供しています。また、JAバンク・JFマリンバンクによる復興応援定期貯金・復興応援ローンの取組支援や、二重債務問題・防災集団移転促進事業への適切な対応を通じて、被災された利用者の生活再建を支援しています。

今後とも、本支店役職員と被災会員に派遣した職員等が一体となり、行政・関係団体とも連携しつつ、震災復興に向けた取組みを進めていきます。



稲作生産資材の費用助成



費用助成先水田の稲刈り

>>> 農林水産金融の取組み

農林水産金融機能強化に向けた取組み

当金庫は会員および農林水産業への貢献を第一に、協同組織中央機関としての一層の機能発揮のための取組みを展開しています。平成25年度からの中長期経営計画においても、農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献することを、同計画における4つの核となる取組みの一つとして位置付けています。平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」(「農林水産業の成長産業化」)を踏まえ、地域の農林水産業をリードする担い手への支援や、事業力強化支援、地域活性化支援を率先して行うことを目指し、農林水産業者のみならずの多様なニーズに多面的に対応するため、新たな金融ツールや施策の開発・展開に取り組んでいます。

当金庫は農林水産業者の前向きな資金ニーズにこたえるため、農林水産業者向け融資を拡充するとともに、農業法人の育成支援や経営規模拡大ニーズへの対応を目的とした資本供与の枠組みを創設するなど、総合的な金融サービスを提供し、農林水産金融機能の強化を図っています。

また、農林水産業・農山漁村の6次産業化に向けたサポートとして、商談会の開催や輸出サポート、ビジネスマッチング等に取り組んでいます。

● 農林水産業者向け金融サービスの拡充

融資の拡充

当金庫は、農林水産業のメインバンクとして、独自の融資制度である「農林水産業振興資金」を備え、農林水産業の担い手の育成や環境保全型農業の振興を図るなど、わが国の農林水産業と系統団体の発展を金融

面から支援しています。

具体的には、農林水産業者のみならずに対し、農林水産物の生産および加工・流通・販売等に必要な設備・運転資金について、担保・保証に過度に依存せず幅広くニーズにおこたえする「農林水産環境ビジネスローン」、経営改善に積極的に取り組む農林水産業者等向けの「経営改善サポート資金」、中核的担い手の農業法人の方に対し、農業生産および農産物の加工・流通・販売等に関する運転資金等として、1法人あたり10百万円を上限に原則無担保・無保証で貸付を行う「農業法人育成貸出(愛称:アグリシードローン)」を取り扱っています。

また、平成25年4月から、農業法人のみならずの短期運転資金ニーズにおこたえするため、「農業法人サポートローン」の取扱いを開始しました。



農業法人サポートローン融資先の牛舎

商品名	融資件数	融資残高
農林水産環境ビジネスローン (平成21年10月取扱開始)	128件	31,659百万円
アグリシードローン* (平成21年12月取扱開始)	30件	264百万円

*平成25年9月末までの累計実績

また、当金庫は、第一次産業のメインバンクとして、農林水産業者のみならずからの経営相談ニーズなどに迅速かつ的確におこたえしています。具体的には、経営改善計画の策定支援、ビジネスマッチング情報の提案など、農林水産業者のみならずとのリレーションシップを構築しながら積極的な取組みに努めています。

▼ 貸出金の種類(平成25年9月30日現在)

	一般資金		制度資金
農 業	アグリシードローン 農業法人サポートローン 農業振興資金	農林水産環境ビジネスローン 経営改善サポート資金 東北農林水産業応援ローン	農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 農業経営改善促進資金(新スーパーS資金) 中山間地域活性化資金ほか
水産業	水産業振興資金		漁業近代化資金 漁業経営改善促進資金 中山間地域活性化資金ほか
林 業	林業振興資金		木材産業等高度化推進資金 中山間地域活性化資金ほか

▼ 資本供与スキームの拡充

平成22年度より、農業生産法人を含む農業法人へ資本を供与する新たな枠組み(「アグリシードファンド」)を創設し、資本過小ながら技術力のある農業法人へ原則1法人あたり10百万円を上限として出資し、地域農業の担い手を育成しています。

平成25年6月には、耕作放棄地の利用・農地集積や6次化を図る農業法人の規模拡大ニーズにこたえるための資本供与の仕組みとして「担い手経営体応援ファンド」を創設し、同年10月に、第1号案件として18百万円の投資を行いました。

また、「アグリ・エコファンド」は、農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援することを目的に、JAバンクアグリサポート事業(CSR事業)の一環として、資本提供を行っています。

商品名	投資件数	投資残高
アグリシードファンド (平成22年4月取扱開始)	76件	658百万円
アグリ・エコファンド (平成21年10月取扱開始)	33件	1,172百万円

*平成25年9月末までの累計実績



担い手経営体応援ファンド投資先のトマト農場

● JAバンクの農業金融

JAバンクは、各種プロパー農業資金に対応するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。平成25年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は2兆1,388億円(うち農業者向け貸付金1兆4,385億円)、日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は5,564億円となっています。

▼ 平成25年度上期 商談会開催実績

開催地	開催時期	名称	セラ一団体数	バイヤー企業数	商談数
東京	平成25年4月	長野県JAバンク農産物商談会	4団体	7社	28件
福岡	平成25年6月	JAグループ・JFグループ九州商談会	61団体	55社	325件

▼ 資金種類別農業資金残高

(単位:億円)

種類	平成25年3月末
プロパー農業資金	15,530
農業制度資金	5,858
農業近代化資金	1,745
その他制度資金	4,112
合計	21,388

▼ 農業資金の受託貸付金残高

(単位:億円)

種類	平成25年3月末
日本政策金融公庫資金	5,552
その他	11
合計	5,564

注1 プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。
 注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

● 農林水産業の6次産業化に向けたサポート

JAバンクとJFマリンバンクは、農林水産業者による生産・加工・流通(販売)の一体化や、第2次・第3次産業との連携を促進する「6次産業化」の取組みをサポートしており、その一環として、系統の持つ強みや特色を活かした各種商談会の開催やビジネスマッチング、輸出サポート、6次化ファンドの活用支援に取り組んでいます。また、日本の農業・食品関連産業の競争力強化に向けた研究会を新たに立ち上げています。

“食と農の競争力強化”に向けた研究会の設置

全農・みずほ銀行と三者で「食と農の競争力強化に向けた研究会」を平成25年8月に設置し、日本の農業・食品関連産業の競争力強化に向け、6次産業化や輸出などを含めた今後の連携可能性を検討する枠組みを構築しました。生産者の所得向上や地域の農業生産の振興等のために、研究を開始しています。

商談会・ビジネスマッチングへの取組み

当金庫では、系統の全国組織としての特色を活かし、系統団体・農林水産業者、および法人取引先等の事

業上のニーズを、取引につなげるビジネスマッチングや商談会の取組みを実施しています。

平成25年度上半期には50件のビジネスマッチングが成約し、平成21年度を取組開始以降の成約実現数は261件となりました。また、当上半期中には、地域商談会2回(長野・九州)を開催し、参加したセラー団体およびバイヤー企業から高い評価をいただきました。



JAグループ・JFグループ九州商談会
香港フード・エキスポ2013

輸出サポートの取組み

会員・農林漁業者等の海外への販路拡大サポートとして、平成25年8月、アジア最大級の食の商談会「香港フード・エキスポ2013」に全農・全漁連・日本農業法人協会と連携し出展しました。JA系統5団体、JF系統1団体、農業法人等5団体に参加いただき、香港をはじめとするアジア各国のバイヤーと商談を行いました。

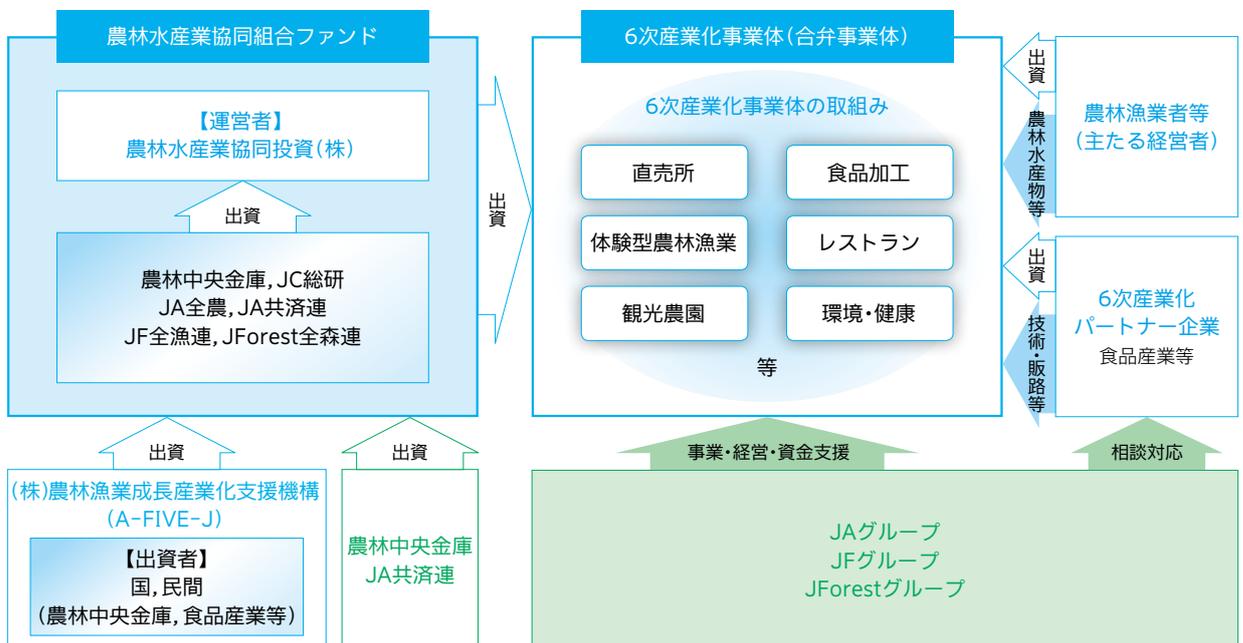
農林水産業協同組合ファンド(通称:JA・6次化ファンド, JF・6次化ファンド, JForest・6次化ファンド)

当金庫を含むJAグループは、一体となってグループの総合力・組織力を発揮し、6次化ファンドを含む施策の戦略的活用を通じて、その具体的促進を図っていく方針を打ち出しています。こうした方針を受け、(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE-J)と系統の出資によるサブファンド「農林水産業協同組合ファンド(通称:JA・6次化ファンド, JF・6次化ファンド, JForest・6次化ファンド)」を立ち上げ、6次産業化に取り組む個別の農業経営体やJA(農協)、パートナー企業が構成する事業体に対し、資金面・事業面・経営面での支援を行うこととしています。なお、本ファンドにつきましては、農業分野のみならず、水産業者・林業者および協同組合、パートナー企業等が構成する事業体に対しても対応を行うこととしています。

平成25年11月には、農林漁業者とパートナー企業の合弁出資により設立される6次化事業体に対し、JA・6次化ファンドの第1号案件として20百万円の投資決定に至りました。

▼ 6次産業化の促進に向けた取組み

- 農林漁業者等による加工・流通・サービス産業等への参画(6次産業化)を支援し、農林水産物の高付加価値化を促進
- 農林水産業協同組合ファンド等を通じて、農林漁業者等が参画する6次産業化事業体の取組みを支援



● 再生可能エネルギー事業への取組み

JAグループは、農山漁村に豊富に存在する土地、水、風、熱、生物資源等を活用し、再生可能エネルギーの供給を地域主導で進め、持続可能な地域農業の振興と農山漁村の活性化、地域循環型社会の確立を目指すこととしています。JAグループの取組方針に基づき、当金庫では、JAバンクグループの中央機関として「JAバンクにおける再生可能エネルギー推進にかかる取組方針」を平成25年10月に策定しました。

本方針では、地域活性化・地域の雇用確保・遊休地の利活用・地域コミュニティの維持等の観点から、地域主導の再生可能エネルギー事業に対し、適切な資金対応を行うこととしています。

平成25年9月には、発電燃料として森林事業者から提供される間伐材等を活用することで、山林保全と地域活性化に寄与するとの観点から、木質バイオマス発電事業者に対し、JAバンク・アグリエコサポート基金と連携して30百万円の投資を決定しました。

今後も農林水産業の振興と地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー事業に対するサポートを継続していきます。

● 環境金融への取組み

当金庫は、平成22年から環境分野に配慮した取組みを実践している会員・企業を評価する「農林水産環境格付制度」を導入しています。本制度の評価対象項目には、環境保全型の農林水産業への取組み、6次産業化への取組みなど、当金庫独自の評価項目を取り入れています。平成25年度半期は本制度に基づく貸出を3.6億円実行しました。

平成24年3月からはオフセット・クレジット(J-VER)の媒介業務を開始しています。J-VER制度は国が運営する国内排出権取引制度です。農林水産業由来のJ-VERの売買取引を媒介することで、森林整備等の環境配慮型農林業への取組みや企業等の環境対策をサポートすることを目指します。

》》》系統信用事業の強化・拡大に向けて

❖ JAバンクの取組み

JAバンクでは、平成25年度から新たにスタートした「JAバンク中期戦略(平成25～27年度)」に基づき、組合員をはじめとする地域のみなさまのニーズに立脚した事業を一層強力に展開し、食と農、地域社会にこれまで以上に貢献すべく取り組んでいます。

具体的には、農家のみなさまのニーズへの的確なサポートを行うべく、農業金融情報の提供や農業融資商品の提案に努めました。さらに、農業経営の規模拡大等のニーズにもおこたえるため、農業融資商品の多様化および資本供与の枠組みの拡充等「農業メインバンク機能」の強化に取り組まれました。あわせて、JAグループの持つ強みや特色を活かした各種商談会の開催やビジネスマッチングといった農商工連携の推進およびJA・6次化ファンドの活用支援に取り組むことで、6次産業化をサポートしています。

また、「フェイス・トゥ・フェイス」のきめ細やかなサービスを通じて、年金のお受け取り、貯金・国債・投資信託等の資産形成にかかるご提案、相続や住宅ロー

ンのご相談への対応をはじめ、地域のみなさまのライフイベントに伴う各種ニーズにおこたえし、家計や暮らしに貢献できるよう努めています。加えて、提携ATM網の拡大・手数料無料化やインターネットバンキング機能の充実等に向けた検討を進め、給与振込やJAカードをご利用いただくお客さまの利便性向上に向けた取組みを着実に進めています。

❖ JFマリンバンクの取組み

「JFマリンバンク中期事業推進方策(平成24～26年度)」に基づき、「浜の暮らしを守る信頼の金融の実現」を目指し、事業推進力の維持・強化に向けた取組みを加速しています。

平成25年度半期には、水産業の持続的発展を支える担い手の多様なニーズにこたえるため、漁業金融相談員制度の充実を図るとともに、低利の制度資金である「漁業近代化資金」をより一層活用いただくための利子助成を継続しました。また、発行費用にかかる助成を通じたICキャッシュカードの発行促進等、組合員

に対する家計メイン化に努めるとともに、JF女性部の活動に対する支援等を通じ地域活性化にも取り組んでいます。

これからも組合員のみなさま、利用者みなさまにJFマリンバンクを安心してご利用いただけるよう、「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」のもとで健全で効率的な事業運営を進めていきます。

❖ JForestグループの取組み

JForestグループでは、持続可能な低コスト林業の確立等を目的とした「国産材の利用拡大と森林・林業再生運動」(平成23～27年度)に取り組んでいます。これまで当金庫は、施業集約化のサポートのため、GIS(地理情報システム)・GPS(全地球測位システム)の導入費用の助成、JForest(森組)経営層向けセミナーの開催等の取組みを行っています。

また、高性能林業機械の導入資金の融資をJForest

(森組)に行くなど、施業効率化に向けた取組みもサポートしています。

❖ 系統人材育成・開発の取組み

当金庫の役職員が農林水産業の現場や地域の実情を十分に理解し、その経験を企画・施策づくりにつなげるため、JA(農協)・JA信農連等と当金庫の人材交流を継続的に実施しています。また、系統団体、第一次産業従事者、農林水産業と関係の深い産業界の方々を講師に招いた役職員向け講演会・勉強会を定期的に開催してきました。

さらに、平成24年10月に開始したJA信用事業担当役員研修を継続して実施しており、受講者数は195名となっています。加えて、信漁連・1県1漁協の店舗長研修の新設準備を行う等、系統団体役職員トータルでの人材開発の充実に向けて取り組んでいます。

》》》適切なリスク管理の下での収益力の強化に向けて

当金庫では、今年度からスタートした「中期経営計画」のもと、市場環境等を踏まえた適切な財務運営を行うとともに、競争力強化に寄与するリスク管理を実践することとしています。

「中期経営計画(平成25～27年度)」における経常利益の目標水準は1,000億円前後とし、適切な財務運営を行い引き続き財務基盤の強化に努めるとともに、グローバルに事業展開する金融機関として相応しい自己資本の水準を維持します。

また、安定的な収益基盤を確固たるものとするため、市場環境等に対応した機動的なアセットアロケーション運営および投資ノウハウの高度化・蓄積に注力するとともに、一層の収益力強化に向けて、市場環境等をにらみつつ選別的に新しい良質な投資機会を追求します。

リスク管理につきましては、経営の競争力強化につながる取組みとして、当金庫の事業特性を踏まえた有効な牽制機能の発揮を通じ、フォワードルッキングなリスク管理等の枠組み構築と運営を行っていきます。

市場環境等を踏まえた適切な財務運営

- ・ 目標経常利益水準：1,000億円前後
- ・ グローバルに事業展開する金融機関として相応しい自己資本の水準維持
- ・ 市場環境、バーゼルⅢをはじめとする金融規制見直しの動向等をにらみつつ、経営競争力維持の観点から必要に応じ財務運営の見直しを実施